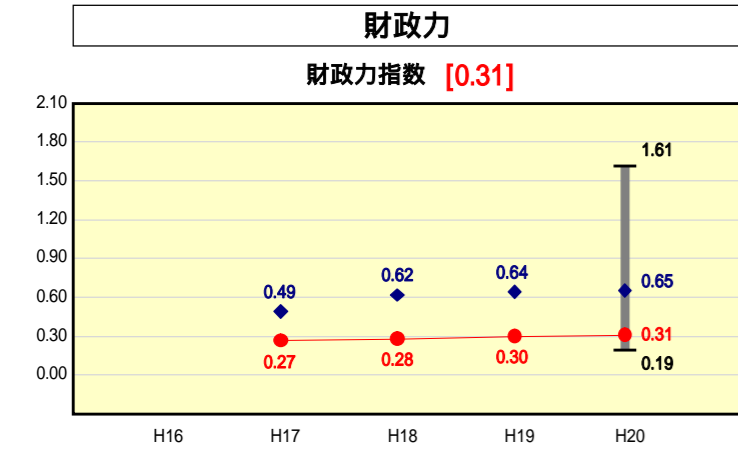


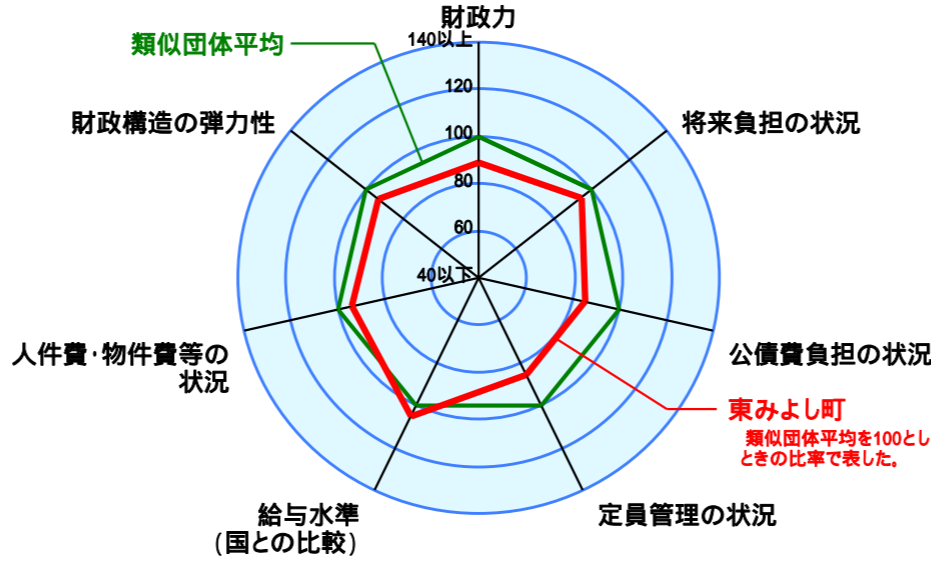
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



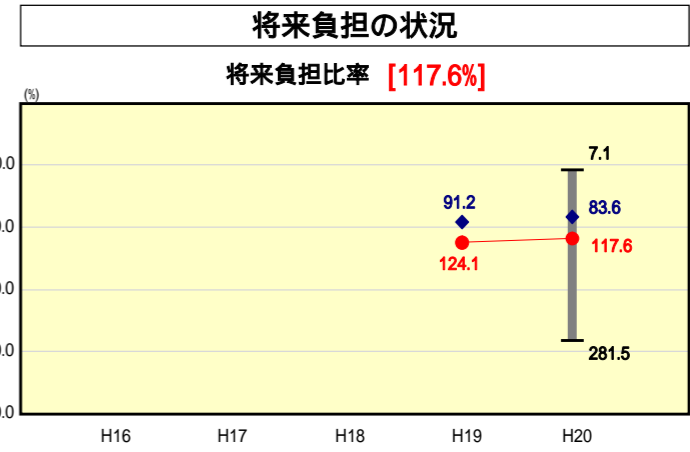
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 59/64
全国市町村平均 0.56
徳島県市町村平均 0.46

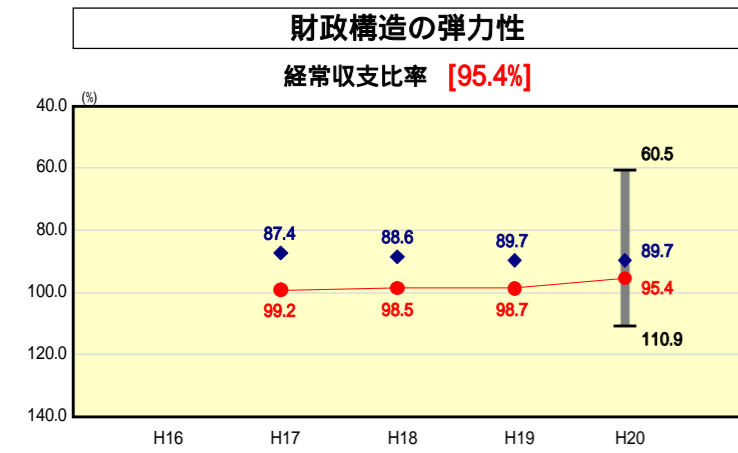
人口	15,907	人(H21.3.31現在)
面積	122.55	km ²
標準財政規模	5,345,497	千円
歳入総額	7,896,038	千円
歳出総額	7,336,376	千円
実質収支	183,171	千円



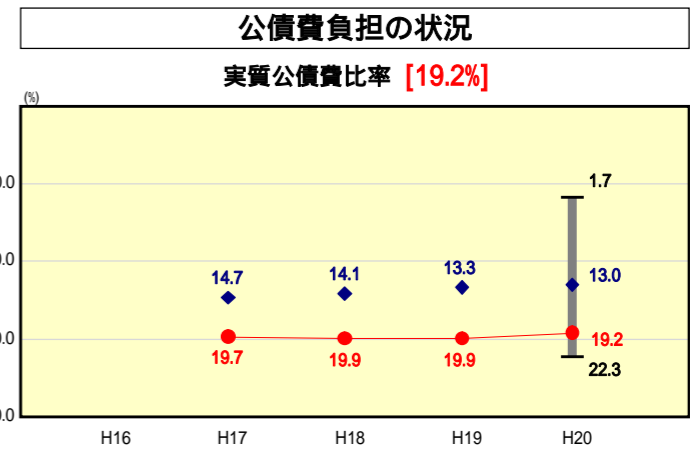
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



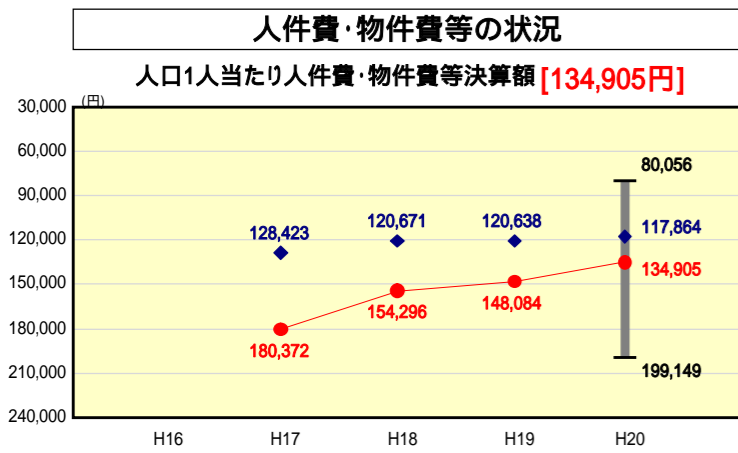
類似団体内順位 37/64
全国市町村平均 100.9
徳島県市町村平均 82.0



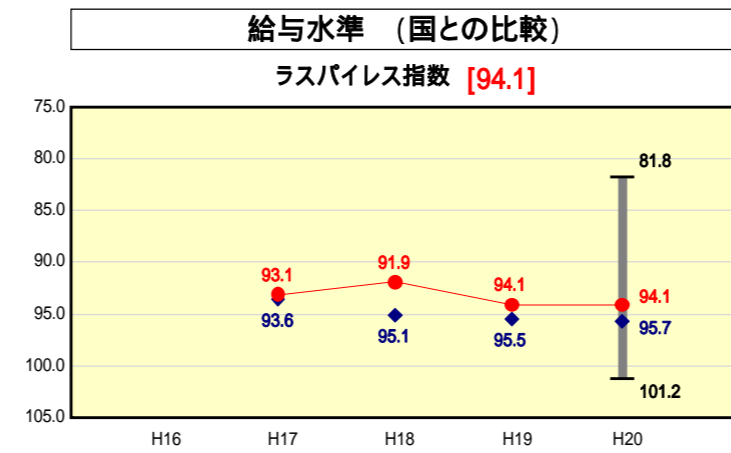
類似団体内順位 51/64
全国市町村平均 91.8
徳島県市町村平均 90.6



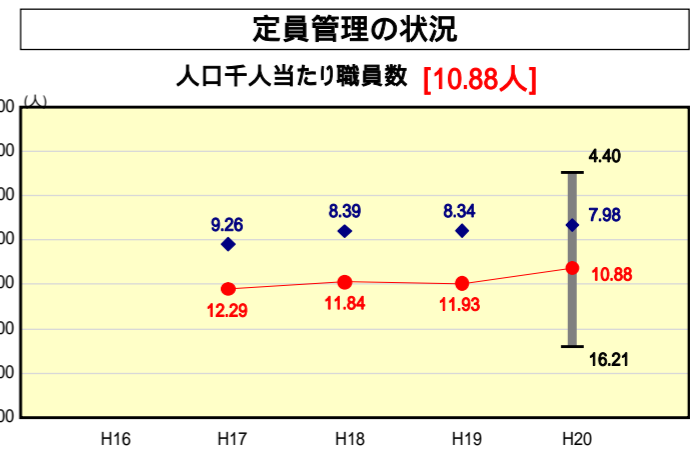
類似団体内順位 58/64
全国市町村平均 11.8
徳島県市町村平均 12.8



類似団体内順位 44/64
全国市町村平均 114,142
徳島県市町村平均 129,681



類似団体内順位 22/64
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 55/64
全国市町村平均 7.46
徳島県市町村平均 9.84

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成17年国勢調査27.8%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。今後、集中改革プランに沿った歳入確保や歳出削減により財政の健全化を図る。

【財政構造の弾力性】
集中改革プランに基づいた経費節減等により、公債費を除く項目については類似団体平均を下回っている。(歳出比較分析表参照)。公債費についても地方債発行額の抑制や繰上償還を行うことで今後は改善する見込である。

【人件費・物件費等の状況】
人件費・物件費等の金額が類似団体平均を上回っている要因は、人件費にある。これは定員管理の適正化により職員数の削減を行っているが、現状の職員数が類似団体平均より多いためである。今後は定員管理の適正化による職員数の削減を図っていく方針である。

【給与水準(国との比較)】
平成20年度のラスパイレス指数は94.1であり、類似団体・全国町村平均より低い水準にある。今後も給与の適正化に努めることにより、現状水準の維持に努める。

【将来負担の状況】
将来負担比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、過去に実施した大型事業による地方債残高が主な要因である。しかし合併後、事業の見直しにより地方債の発行額を抑えたことや繰上償還の実施で地方債残高は減少しており、今後は改善することが見込まれる。

【公債費負担の状況】
過去の大型事業により地方債の元利償還金が膨らんでいるため、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、地方債発行額の抑制や平成19年度から平成21年度にかけて高金利の地方債の繰上償還を行うことから、平成19年度を境に改善していくものと見込んでいる。

【定員管理の状況】
集中改革プランに基づき職員数の削減を行っているため、適性は改善している。今後は民間でも実施可能な分野は委託化を進めるなど、行政サービスを維持しつつ定員管理に努めることにより、類似団体平均まで削減を図っていく方針である。